

旭化成の知的財産部門における生成 AI 活用戦略：現状と展望

Gemini Deep Research

1. エグゼクティブサマリー

本レポートは、旭化成株式会社（以下、旭化成）における知的財産（IP）機能への生成 AI（Generative AI）導入に関する包括的な分析を提供する。旭化成は、デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略の核心に「無形資産の活用加速」を据え、生成 AI をその実現に向けた重要な駆動力と位置づけている。特に、特許作成支援や新規用途探索といった専門性の高い業務において、社内データを用いたファインチューニングを施した生成 AI の活用が進められている点は注目に値する¹。

同社の取り組みは、単なる業務効率化に留まらず、既存の強力な IP 基盤と無形資産の価値を最大化し、将来の成長と競争優位性を確立するための戦略的投資と解釈できる。この背景には、2024 年以降を「デジタルノーマル期」とする段階的な DX 戦略があり、生成 AI のような先進技術を組織全体に深く浸透させるための明確なロードマップが存在する²。

旭化成は、「積極性と安全性の両立」という基本方針の下、イノベーション推進とリスク管理を両立させる強固なガバナンス体制を構築している。しかし、生成 AI 特有の課題である精度、機密性、法的複雑性への対応は依然として重要である。本レポートでは、これらの戦略的背景、具体的な活用事例、成功を支える要因、直面する課題、そして今後の展望を詳細に分析し、旭化成の IP 分野における生成 AI 活用の全貌を明らかにする。

2. 旭化成の戦略的背景：DX、AI、そして無形資産の重視

旭化成の生成 AI 活用は、同社の長期的なデジタルトランスフォーメーション（DX）戦略と、無形資産、特に知的財産を企業価値の中核とみなす経営哲学と深く結びついている。

2.1. 「デジタルノーマル期」へ：旭化成の進化する DX ビジョン

旭化成は、DX 戦略を段階的に推進しており、「デジタル導入期」（2018 年～）、「デジタル展開期」（2020 年～）、「デジタル創造期」（2022 年～）を経て、2024 年以降を「デジタルノーマル期」と位置づけている³。この「デジタルノーマル期」では、デジタル技術の活用が一部の専門家だけでなく、組織内の誰もが当たり前に行う状態を目指している⁴。

この段階的なアプローチは、生成 AI のような高度な技術を導入する前に、全社的なデジタルリテラシーの向上と基盤インフラの整備を優先する意図的な戦略を示唆している。実際に、従業員が自ら Python プログラムを作成して工場の自動化改善を行う事例⁴などは、デジタル技術活用の文化が醸成されつつあることを示している。このような組織的な準備が整っていることが、複雑な生成 AI イニシアチブの成功確率を高める土壌となっていると考えられる。この体系的な DX の推進が、生成 AI を単なる技術的試みではなく、事業変革の確固たる手段として組み込むことを可能にしている⁵。

2.2. 戦略的推進力としての生成 AI：積極性と安全性の両立

旭化成の経営層は、生成 AI を「未来を推測しながら進むためのツール」と捉え、その戦略的重要性を認識している²。同社は生成 AI の活用において、「積極性と安全性の両立」を最重要原則として掲げている²。この理念は、特に機密性の高い情報を扱い、誤りが許されない知的財産分野における AI 導入の指針となっている。

この「積極性と安全性の両立」という方針は、単なるスローガンではなく、同社のガバナンス体制の根幹を成している。2023 年 4 月末には全従業員向けの生成 AI 活用ガイドラインを制定し、同年 10 月には専門組織を発足させるなど、迅速かつ体系的な対応が取られた²。このような取り組みは、リスクを管理しつつ（安全性）、新しい技術の探求と導入を奨励する（積極性）という明確な意志の表れである。知的財産分野においては、特許の有効性や企業秘密を損なう可能性のある形での生成 AI の展開を避け、管理されたファインチューニング済みのアプリケーションを優先する慎重なアプローチに繋がっていると考えられる。このバランスの取れた姿勢が、持続可能で信頼性の高い AI 統合を実現する上で不可欠である。

2.3. 知的財産と無形資産の中心的な役割

旭化成は、企業価値と競争力の源泉として、知的財産を筆頭とする無形資産を明確に重視している¹。2024 年の「無形資産戦略説明会」の開催⁸も、この姿勢を裏付けている。生成 AI は、これらの無形資産の「活用をさらに加速」するための触媒として期待されている¹。この戦略は、同社が既に高い評価を得ている IP ランドスケープ (IPL) 活動³とも密接に連携している。

知的財産部内の「知財インテリジェンス室」は、IPL を駆使して経営戦略や事業戦略の策定に貢献することをミッションとしており⁷、知的財産本部が社長直轄の組織であること¹¹は、その戦略的重要性の高さを示している。このような背景から、生成 AI は単なる事務作業の効率化ツールとしてではなく、知的財産の戦略的価値を増幅し、事業貢献を強化するための手段として導入されていることが理解できる。つまり、旭化成における生成 AI の活用は、成熟した知財戦略の上に新たな能力を付加し、単なる漸進的な

改善ではなく、変革的なインパクトを目指すものであると言える。

3. 生成 AI の実践：旭化成の知的財産部門と関連イニシアチブ

旭化成は、知的財産業務の核心から、隣接する戦略的応用分野に至るまで、多岐にわたる領域で生成 AI の活用を推進している。

3.1. 中核的 IP 業務：特許作成・権利化プロセスの強化

旭化成は、生成 AI を社内データでファインチューニングし、「特許作成など専門性の高い業務」に対応させている²。これは、特許明細書やクレームの初期ドラフト作成における効率性、一貫性、そして潜在的な品質向上に寄与すると考えられる。もちろん、人間の専門家による最終的なレビューと判断は不可欠であるが¹²、この取り組みは特許実務のあり方を大きく変える可能性を秘めている。

特に注目すべきは、特許作成支援のために生成 AI を「社内データとの連携と新たなデータの追加学習を行うファインチューニング」によって特化させている点である²。一般的な生成 AI モデルは、機密性の高い情報を扱う際や、専門分野特有の精度が求められる場合に課題を抱えることが多い¹²。旭化成がこの課題に対し、自社データを用いてモデルをカスタマイズするアプローチを選択したことは、汎用モデルの利用にとどまる他社との差別化要因となり得る。これにより、より関連性が高く、正確で、かつ機密性を保持した形で特許作成業務を支援することが可能になる。

2024 年 12 月の発表¹では特許作成への直接的な言及は控えめであったが、それ以前の 2023 年 12 月の段階で明確にコミットメントが示されていることから²、この機能は既に内部で活用されているか、継続的に開発が進められていると推察される。「無形資産の活用を加速し」¹という包括的な目標には、特許の創出と管理プロセスの最適化も当然含まれるため、この分野での生成 AI 活用は引き続き重要な位置を占めると考えられる。

3.2. IP アナリティクスとランドスケープの強化：IPL の強みをさらに伸長

旭化成は、IP ランドスケープ (IPL) において既に業界をリードする実績を持つ³。生成 AI は、この既存の強みをさらに強化する可能性を秘めている。具体的な活用例としては、特許ポートフォリオ分析の一部の自動化、膨大な特許文献からの技術トレンドの抽出、IPL レポートの初期ドラフト生成などが考えられる。現時点では IPL への生成 AI の直接的な適用は明確に公表されていないものの、これは論理的な発展方向と言えるだろう。化学分野における一般的な生成 AI の応用例として、特許分析が挙げられていることから¹⁴、その親和性は高い。

旭化成の IPL は、単なるデータ収集に留まらず、事業戦略に資する分析を行うことを特徴としている³。生成 AI が持つ大量のテキストデータを処理し、要約し、パターンを認識する能力は、この高度な分析作業を加速させることができる。これにより、より迅速かつ深い洞察を得ることが可能になり、競争情報や技術動向の把握精度が向上するだろう。さらに、IPL から得られる知見を、知財専門家だけでなく、関連する事業部門や研究開発部門のより多くのメンバーが活用しやすくなる、いわば「IP インテリジェンスの民主化」を促進する可能性も考えられる。

3.3. IP 隣接領域における戦略的応用

3.3.1. 新規材料用途探索における生成 AI : IP 戦略への示唆

旭化成は現在、生成 AI を活用した「新規用途探索の自動化」に積極的に取り組んでいる¹。この取り組みにより、既に 6,000 件以上の用途候補が考案され、ある材料では候補の選別にかかる時間が従来の約 40% に短縮されたと報告されている¹。この成果は、知的財産戦略に直接的な影響を与える。既存材料や新規開発材料の新たな用途を早期に発見することは、より強力で広範な特許クレームの獲得や、新規市場機会の創出に繋がるからである。

この応用は、実質的に発明創出のプロセスを増幅させるものである。生成 AI が「専門家のアイデアと遜色のない用途候補を短時間で考案することや、より革新的な発想を可能に」する¹ことで、これまで見過ごされてきたかもしれない、あるいは人間では思いつかなかったような材料の新しい使い方が体系的に見出される。これらの新規用途は、それ自体が特許性のある発明となり得るため、この取り組みは旭化成の材料科学分野におけるイノベーションの IP ポートフォリオを質・量ともに強化することに直結する。知的財産部門は、こうして生成 AI によって見出された用途の特許性評価や権利化戦略において、中心的な役割を担うことになる。

3.3.2. 将来展望 : 競合他社技術分析による戦略的 IP ポジショニング

旭化成は将来的な目標として、「生成 AI により他社製品の技術分析を行うことで、協業先選定に活用することも視野に入れています」と表明している¹。この能力が実現すれば、知的財産を起点とした競争情報分析、M&A ターゲットの選定、戦略的アライアンス形成などが大幅に高度化されることが期待される。

この将来構想は、受動的な権利保護に留まらず、AI を活用した能動的な戦略的 IP マネジメントへの移行を示唆している。単に自社のイノベーションを守るだけでなく、外部の技術ランドスケープを深く理解し、攻守両面での IP 戦略を展開すること、さらには協業や買収といった戦略的選択肢において IP の観点からシナジーを見出すことを目指

している。競合他社の IP ポートフォリオや製品技術を、人手では不可能な規模と速度で分析できるようになれば、これは既存の IPL 活動をさらに強化し、「協業先選定」¹ のような IP が重要な要素となる経営判断を強力にサポートするだろう。

3.4. IP ワークフローに貢献する広範な生成 AI による効率化

旭化成では、IP 専門業務以外でも生成 AI による業務効率化が進んでいる。例えば、事業の書面監査業務において年間 1,820 時間の削減²、書類作成や社内資料検索などで全社的に月間 2,157 時間の時間短縮⁹ が報告されている。これらの効率化は直接的な IP 業務ではないものの、間接的に知的財産部門にも恩恵をもたらす。

全社的な業務効率化は、AI 活用の文化を醸成し、その成功事例が他の部門への展開を後押しする。また、管理業務の負担が軽減されることで、知的財産専門家がより付加価値の高い戦略的業務に集中できる時間を確保できるようになる。さらに、全社的な効率化によって生まれたリソース（予算や人員）が、より専門性の高い IP 分野の AI イニシアチブに再配分される可能性も考えられる。

表 1: 旭化成における知的財産関連の生成 AI 活用

活用領域	具体的な生成 AI の用途	現状/タイムライン	主要な実現手段/アプローチ	IP 部門への直接的/間接的関連性
特許作成支援	特許明細書・クレームの初期ドラフト作成、技術内容の要約	導入済み（社内データでファインチューニング） ²	社内データによるファインチューニング、専門家によるレビュー	中核的 IP 業務の自動化・効率化
新規用途探索	既存・新規材料の新たな応用先の発見、文献データからの用途候補抽出	積極的活用中 ¹	自動抽出 AI と生成 AI の組み合わせ、膨大な文献データの解析	新規発明発掘、特許ポートフォリオの拡充
競合他社技術分析	他社製品・特許の技術内容分析、協業先候補	将来構想 ¹	未公開（恐らく社内外の技術情報・特許情報の	戦略的 IP インテリジェンス、M&A・アライア

	の技術評価		解析)	ンス支援
IP アナリティクス強化	特許ポートフォリオ分析の自動化支援、技術トレンドの特定、IPL レポート作成支援	潜在的拡張領域	既存 IPL/MI との連携、自然言語処理による特許文書解析	IP ランドスケープ活動の高度化・効率化
一般的 IP ワークフロー効率化	技術文献の翻訳・要約、会議事録作成、社内規定・判例検索	全社的な取り組みの一環 ⁹	Microsoft 365 Copilot 等の汎用ツールの活用、社内向け AI 利用基盤の提供	IP 専門家の時間創出、管理業務負担軽減

4. 生成 AI 成功の枠組み：ガバナンス、技術、人材

旭化成における生成 AI 活用の成功は、強固なガバナンス体制、先進的な技術基盤、そして継続的な人材育成という三位一体の枠組みによって支えられている。

4.1. 堅牢な生成 AI ガバナンスの確立：イノベーションとリスクの調和

旭化成は、生成 AI の導入初期からガバナンス体制の構築に迅速に着手した。2023 年 4 月末には全従業員向けの「生成 AI 活用ガイドライン」を策定し²、その後、700 名以上が参加する活用コミュニティを発足させ、さらに 2023 年 10 月には生成 AI に関する専任組織を立ち上げた²。この多層的なガバナンス構造（ガイドライン、コミュニティ、専任組織）の迅速な整備は、単なるアドホックな技術導入ではなく、生成 AI を責任ある形で効果的に組織に根付かせようとする経営層の強い意志を示している。

この体系的なアプローチは、特に知的財産分野において極めて重要である。なぜなら、IP 関連業務における生成 AI の誤用や情報漏洩は、企業の競争力や法的立場に深刻なダメージを与える可能性があるからだ。旭化成のガバナンス体制は、このようなリスクを予見し、生成 AI ツールの評価・導入プロセス、データアクセス管理、コンプライアンス遵守に関する明確な枠組みを提供することで、貴重な IP 資産を保護しつつ、イノベーションを促進することを目指している。この「積極性と安全性の両立」という原則の具現化が、持続的な AI 活用の基盤となっている。

4.2. 技術的基盤：社内データ活用とシステム統合

旭化成の生成 AI 戦略の核心の一つは、既製の汎用 AI モデルを利用するだけでなく、社内の豊富なデータを活用してファインチューニングを施し、自社の特定のニーズに合わせた AI ソリューションを構築する能力にある²。特許作成のような専門性の高い業務において、このアプローチは特に有効である。さらに、社内のシステム開発者向けに生成 AI モデルの利用基盤を公開していること⁹は、AI 技術の全社的な展開と、既存システム（例えば、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）³や IPL プラットフォーム）とのシームレスな統合を促進する。

この戦略は、旭化成に大きな競争優位性をもたらす可能性がある。汎用 AI は、特定の業界や企業の機密情報、専門知識を扱うには限界がある¹²。旭化成が保有する MI や IPL 活動から得られる質の高い独自データと、それを学習させた特化型 AI モデルを組み合わせることで、競合他社が容易には模倣できない独自の洞察や効率性を生み出すことができる。これは、特に研究開発や知的財産といった、差別化が求められる領域において、より高度な AI 成熟度を示すものである。

4.3. AI リテラシーと専門的 IP-AI 人材の育成

旭化成は、人材育成においても二方面からのアプローチを取っている。一つは、「旭化成 DX オープンバッジ」制度における生成 AI コースの開講や、日本マイクロソフト株式会社と連携した教育プログラムの実施⁹などを通じた、全従業員に対する広範な AI リテラシーの向上である。もう一つは、MI 人材の育成³に見られるような、特定分野における高度な専門知識を持つ人材の育成である。

知的財産分野で生成 AI を効果的に活用するためには、IP 実務の深い理解と AI 技術に関する知識の両方を兼ね備えた人材が不可欠となる。全社的な AI リテラシー向上は、IP 部門のメンバーが日常業務で AI ツールを使いこなすための基礎体力となる。同時に、IP 部門内、あるいは IP 部門をサポートする専門チームにおいて、AI モデルの特性を理解し、その出力を批判的に評価し、IP 戦略に統合できるような「IP-AI ハイブリッド人材」の育成が、今後の競争力を左右する重要な鍵となるだろう。この育成方針は、多くの従業員に AI ツールの利用を促しつつ、重要なドメインで AI アプリケーションを開発・管理できる深い専門家を育成するという、バランスの取れた人的資本戦略を示唆している。

5. フロンティアの航行：IP における生成 AI の課題と考慮事項

生成 AI は知的財産分野に革新をもたらす可能性を秘めているが、その活用には特有の課題が伴う。旭化成がこれらの課題にどのように対処しているか、あるいは対処すべきかは、今後の成功を占う上で重要となる。

5.1. ハイステークスな IP 判断における精度と信頼性の確保

生成 AI には、事実に基づかない情報（ハルシネーション）を生成するリスクが内在しており¹²、これは特許請求の範囲の解釈や有効性に悪影響を及ぼす可能性がある。特許明細書は法的文書であり、些細な誤りが権利範囲を左右し得るため、この問題は特に深刻である。先行技術調査や FTO（Freedom To Operate）分析においても、AI が生成した情報の正確性は極めて重要となる。

旭化成が採用している社内データによるファインチューニング²や、専門家による厳格なレビュープロセスは、これらのリスクを軽減する上で重要な役割を果たす。しかし、一部の生成 AI モデルの「ブラックボックス」性¹³は、依然として大きな課題である。特許実務では、例えば先行技術の認定やクレームのサポート要件充足性など、情報源の検証可能性や判断根拠の明確性が求められる。AI がどのように結論に至ったのかを正確に把握することが困難な場合、その出力を全面的に信頼することは難しい。この課題を克服するためには、より解釈可能性の高い AI モデルの開発や、AI の出力を検証するための厳格なワークフローの確立が不可欠となる。

5.2. 機密情報と知的資産の保護

企業の未公開の研究開発データや発明内容といった機密情報を、外部の生成 AI モデルに入力することには、重大な情報漏洩リスクが伴う¹²。旭化成が「社内データとの連携」²を重視し、生成 AI 活用ガイドラインを整備していることは、このリスクに対する強い意識の表れである。

この方針は、機密性の高い IP 関連の生成 AI タスクについては、パブリック API への依存を避け、オンプレミス環境や高度にセキュアなプライベートクラウド環境での運用を優先していることを強く示唆している。自社の管理下にあるインフラでデータ処理とモデル学習を行うことで、貴重な知的資産が外部に流出するリスクを最小限に抑えることができる。これは、特に競争の激しい化学業界において、技術的優位性を維持するための必須条件と言える。

5.3. 法的・倫理的・著作権の複雑性への対応

生成 AI の活用は、著作権、発明者適格性、倫理といった法的・倫理的な論点を提起する¹²。例えば、AI が生成した文章が特許明細書の大部分を占める場合、その著作権の帰属が不明確になる可能性がある。日本の著作権法では、創作主体は「人間」と解釈されており、AI 生成物には著作権が認められない可能性がある¹²。

また、現在の特許法では発明者は「自然人（人間）」でなければならないと解釈されているため¹²、「DABUS」事件のように AI を発明者とする特許出願は多くの国で認めら

れていない。旭化成のような高度な知財戦略を持つ企業が、生成 AI を特許創出プロセスに導入する際には、AI をあくまで人間の発明者や特許実務家を支援する「アシスタント」として位置づけ、最終的な発明の完成や法的責任は人間が負うという明確な内部方針と運用体制を整備していると考えられる。これにより、発明者適格性に関する法的な問題を回避しつつ、AI の能力を最大限に活用することを目指しているのだろう。

5.4. 既存 IP システム（MI、IPL）と人的専門知識との統合

旭化成は、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）や IP ランドスケープ（IPL）において、既に高い実績と洗練されたプラットフォーム、そして経験豊富な専門家チームを有している³。生成 AI の導入にあたっては、これらの既存の強固なシステムやワークフロー、そして専門家の知見と、新しい AI ツールをいかにシームレスに統合するかが大きな課題であり、同時に大きな機会でもある。

生成 AI がこれらの既存システムを置き換えるのではなく、むしろそれらを「スーパーチャージ」する形で機能することが理想的である。例えば、IPL のためのデータ前処理を AI が自動化したり、MI における仮説生成を AI が支援したりすることで、人間の専門家はより高度な戦略的分析や意思決定に集中できるようになる。旭化成が「知財功労賞」を受賞するなど³、既にその有効性が証明されている IPL や MI の活動に生成 AI を組み込むことで、既存のデータと専門知識を最大限に活用し、より強力な複合的インテリジェンスを生み出すことが期待される。

表 2：旭化成の IP における生成 AI の主要課題と戦略的対応

課題カテゴリー	IP 業務における具体リスク	旭化成の対応/推奨戦略
精度と信頼性	ハルシネーションによる無効な特許クレーム、不正確な先行技術調査、誤った FTO 分析	社内データによるファインチューニング、専門家による厳格なレビュー、検証ワークフローの確立、解釈可能性の高い AI モデルの探求
機密性とセキュリティ	未公開発明や企業秘密の漏洩、社外 AI 利用時のデータ管理不備	セキュアなオンプレミス/プライベートクラウドでの運用、社内データ連携の徹底、厳格なアクセス管理、従業員向けガイドラインの遵守徹底

法的・倫理的コンプライアンス	AI 生成テキストの著作権問題、発明者適格性に関する法的課題、AI 利用に関する倫理規定の未整備	AI を「アシスタント」と位置づけ人間が最終責任を負う体制、社内ガイドラインによる利用範囲と責任の明確化、関連法規の動向注視と適応
既存システムとの統合と導入	既存 MI/IPL プラットフォームとの非効率な連携、既存ワークフローの混乱、従業員の AI ツールへの抵抗感	既存システムへの段階的・補完的統合、部門横断的な連携体制の構築、成功事例の共有による導入促進
人的専門知識の進化	IP 専門家のスキルギャップ、AI の出力を鵜呑みにするリスク、AI に過度に依存することによる判断力低下	継続的な研修とスキルアップ支援（IP-AI ハイブリッド人材育成）、AI の限界と人間の役割に関する啓発、批判的思考力の重視

6. 戦略的展望と提言

旭化成の知的財産部門における生成 AI 活用は、同社の競争戦略において重要な布石となる。その取り組みは、化学業界における IP 活用の新たな標準を提示する可能性を秘めている。

6.1. 旭化成の軌道：化学セクターIP ランドスケープにおける生成 AI の先駆者

旭化成は、その歴史を通じて知的財産を重視し、IP ランドスケープ活動などで高い評価を得てきた³。この強固な基盤の上に、生成 AI という新たな技術を戦略的に導入し、特に特許作成支援のような専門業務に対して社内データを用いたファインチューニングを行う²という高度なアプローチを取っている。これは、単に流行技術を追うのではなく、自社の事業特性と課題に合わせた AI 活用を目指す明確な意志の表れである。

このような早期かつ体系的な生成 AI の導入と、既存の IP における卓越した能力との組み合わせは、導入が遅れている、あるいは汎用的な AI ツールのみを利用している競合他社との間に、顕著な差を生み出す可能性がある。より迅速なイノベーションサイクル、より強力な特許ポートフォリオ、そしてよりの確な戦略的 IP 判断は、持続的な競争優位性の源泉となり得る。旭化成が今後も課題を克服し、この道を邁進するならば、化学業界における IP 活用のフロンティアを切り拓く存在となるだろう。

6.2. 持続的リーダーシップと価値最大化のための主要提言

旭化成がこの分野でのリーダーシップを維持し、生成 AI からの価値を最大限に引き出すためには、以下の戦略的取り組みが推奨される。

1. **専門的 IP-GenAI モデルへの継続的投資**：特許文書の特性や化学分野の専門用語に特化した、より高精度で信頼性の高い生成 AI モデルの開発とファインチューニングに継続的に投資する。これにより、ハルシネーションのリスクを低減し、IP 業務の品質と効率をさらに向上させることが期待できる。
2. **GenAI、IPL、MI プラットフォームの深化統合**：現在個別に高い成果を上げている IPL 活動や MI プラットフォームと、生成 AI ツールとの連携をさらに深化させる。例えば、IPL 分析から得られた示唆を基に生成 AI が新規研究テーマを提案したり、MI で得られた実験データを生成 AI が解釈して特許性の高いポイントを抽出したりするなど、各システムが有機的に連携するエコシステムを構築する。
3. **AI と IP に関する法的・倫理的動向への能動的関与**：AI が生成した発明の取り扱いや、AI 生成物の著作権など、法制度や倫理基準がまだ確立されていない領域について、国内外の議論や政策決定プロセスに積極的に関与し、自社の立場を反映させるとともに、業界標準の形成にも貢献する。
4. **ハイブリッド IP 専門家人材の戦略的育成**：知的財産の実務知識と AI 技術の双方に精通した「IP-AI ハイブリッド人材」の育成を加速する。これらの人材は、AI ツールの選定・導入、AI による出力の評価・解釈、そして AI を活用した新たな IP 戦略の立案において中核的な役割を担う。

特に重要なのは、生成 AI によって強化された IP 分析から得られる洞察を、研究開発の優先順位付けや事業戦略の策定に直接的かつ迅速にフィードバックする仕組みを構築することである。これにより、知的財産部門は、単なる権利保護機能に留まらず、イノベーションエンジンの中核として、より積極的に企業価値創造に貢献できるようになる。

6.3. 生成 AI 時代における人間 IP 専門家の進化する役割

生成 AI の台頭は、旭化成の特許実務家、IP アナリスト、ストラテジストの業務内容を大きく変容させるだろう。しかし、これは人間の役割の終焉を意味するものではない。むしろ、ルーティン的なタスクや大量のデータ処理は AI に委ね、人間はより高度な付加価値業務へとシフトすることが求められる¹²。

具体的には、AI が生成した情報の戦略的解釈、複雑な法的・技術的問題の解決、倫理的な判断、そして AI では代替できない創造性や対人折衝などが、人間の専門家が担うべき中心的な役割となる。旭化成の IP 専門家は、生成 AI を強力な「アシスタント」

として使いこなし、データ集約的な作業から解放されることで、より戦略的かつ分析的な思考に時間を割くことができるようになる。最終的な判断と責任は依然として人間が担うべきであり、AI と人間が協調することで、知的財産業務全体の質と戦略性が向上することが期待される。この新しい協調関係の中で、IP 専門家は「AI 拡張型ストラテジスト」へと進化していくことになるだろう。

引用文献

1. 生成 AI を新規用途探索の自動化や製造現場の技術伝承において活用開始 | 2024 年度 | ニュース | 旭化成株式会社, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2024/ze241209.html>
2. 「生成 AI の活用は積極性と安全性の両立が重要」 -- 旭化成、デジタル ..., 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://japan.zdnet.com/article/35212491/>
3. 本当に必要？知財戦略に DX が求められるワケとは【知財 HR】 , 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://hr.tokkyo-lab.com/column/pinfosb/chizaidx>
4. 旭化成のデジタル共創戦略にみる、アジャイル経営への挑戦と製造業 DX- チームの教科書, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://atlassian-teambook.jp/ct/17700993/p2>
5. デジタルトランスフォーメーション | 企業情報 | 旭化成株式会社 - Asahi Kasei Corporation, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.asahi-kasei.com/jp/company/dx/>
6. 知財と DX の共創 | インタビュー | Creating for Tomorrow | 旭化成株式会社 - Asahi Kasei Corporation, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.asahi-kasei.com/jp/asahikasei-brands/interview/trailblazers01.html>
7. 知的財産報告書 2023 - Asahi Kasei Corporation, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://www.asahi-kasei.com/jp/r_and_d/intellectual_asset_report/pdf/ip_report2023.pdf
8. 5 年連続で「DX 銘柄」に選定 | 2025 年度 | ニュース | 旭化成株式会社, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2025/ze250411.html>
9. 生成 AI を新規用途探索の自動化や製造現場の技術伝承において活用開始 - PR TIMES, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000168.000079452.html>
10. 総合化学メーカーの知的財産部門における活用 | 経済情報プラットフォームスピード(Speeda), 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://jp.ub-speeda.com/customers/asahikasei/>
11. IP ランドスケープとは？注目される背景、活用する目的や分析手法、企業事例をわかりやすく解説, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://ccreb-gateway.jp/reports/ipl/>
12. 生成 AI を特許業務に活用する難しさとは？ | 平井智之 / 知財 AI ...- note, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://note.com/yutori_id/n/n3831a1e6769b
13. 生成 AI の問題点（デメリット）とそのリスクについて徹底解説！解消 ..., 5 月 22,

- 2025 にアクセス、 <https://service.customedia.co.jp/marketing/generation-ai-pblem/>
14. AI×化学工業で業務効率化！活用事例や未来の可能性を徹底解説 – AI..., 5 月 22, 2025 にアクセス、 <https://ai-front-trend.jp/chemical-industry-ai/>
 15. 製造業における生成 AI の活用事例（化学メーカーを中心に） - note, 5 月 22, 2025 にアクセス、 <https://note.com/posi7293/n/n331c2d0eaed7>
 16. 旭化成、DX 戦略説明会で生成 AI の本格導入を発表 社内コミュニティ ..., 5 月 22, 2025 にアクセス、 <https://ledge.ai/articles/asahi-kasei-full-scale-introduction-of-gen-ai>